



平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月12日
上場取引所 東

上場会社名 巴工業株式会社
コード番号 6309 URL <http://www.tomo-e.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理担当取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年1月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年1月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 塩野 昇
(氏名) 前田 夏彦
TEL 03-5435-6512
配当支払開始予定日 平成24年1月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	42,375	9.2	2,421	11.4	2,595	19.1	2,915	115.2
22年10月期	38,816	6.9	2,173	37.1	2,179	29.2	1,354	36.4

(注) 包括利益 23年10月期 2,826百万円 (128.5%) 22年10月期 1,237百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	292.17	—	14.7	8.3	5.7
22年10月期	135.77	—	7.5	7.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 ー百万円 22年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	32,702	21,329	64.5	2,113.56
22年10月期	29,779	18,852	62.4	1,862.30

(参考) 自己資本 23年10月期 21,090百万円 22年10月期 18,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	1,874	△239	△373	7,296
22年10月期	2,182	△51	△394	6,109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	0.00	—	35.00	35.00	349	25.8	1.9
23年10月期	—	0.00	—	40.00	40.00	399	13.7	2.0
24年10月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		24.0	

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,200	5.1	1,580	△6.3	1,590	△11.5	960	△9.4	96.20
通期	46,000	8.6	2,660	9.9	2,690	3.6	1,660	△43.1	166.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年10月期	10,533,200 株	22年10月期	10,533,200 株
---------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

23年10月期	554,501 株	22年10月期	554,418 株
---------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数

23年10月期	9,978,725 株	22年10月期	9,978,821 株
---------	-------------	---------	-------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年10月期の個別業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	39,822	10.6	2,166	19.4	2,407	26.3	2,830	140.4
22年10月期	35,992	6.1	1,813	35.3	1,905	17.9	1,177	21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期	283.62	—
22年10月期	117.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年10月期	29,368	67.7	19,868	65.1	1,991.07			
22年10月期	26,688		17,384		1,742.15			

(参考)自己資本 23年10月期 19,868百万円 22年10月期 17,384百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(1株当たり情報)	33
6. その他	34
(1) 役員の変動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

[全体業績]

当連結会計年度のわが国経済は、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震に伴うサプライチェーンの分断や電力供給不足の影響から生産や輸出等が大きく減少し、それまでの景気回復に向けた基調が著しく損なわれる状況となりました。しかし、サプライチェーンの回復進捗は震災直後の予想を上回るものとなり、また、産業界による電力供給不足に向けた取り組みも次第に定着したことなどから、生産並びに輸出や個人消費の水準は、欧米や中国の金融経済情勢や円高の定着を懸念材料としながらも、総じて復調の傾向を持続することとなりました。

このような情勢の下、当社グループの連結売上高は、機械製造販売事業に係わる北米の油井掘削向け遠心機械及び国内の民需向け部品・修理の伸長と、化学工業製品販売事業に係わる工業材料や機能材料、化成品の需給改善及び新規商材効果を背景に、前年度比9.2%増の42,375百万円となりました。震災の関係では、機械製造販売事業で一部の部品調達と営業活動が若干の制約を受けたもののその程度は限定的であり、寧ろ、化学工業製品販売事業に関する広範な先取り需要と代替需要の発生が、当連結会計年度を通じた全体の売上高をやや嵩上げする結果となりました。

利益の面では、双方事業の売上総利益率が夫々固有の要因を背景として前年度比で僅かに低下しましたが、人件費を始めとする販売費及び一般管理費の伸びもまた夫々に抑制されたため、グループの同営業利益は売上高の伸率を上回る前年度比11.4%増の2,421百万円となり、これに化学工業製品販売事業に纏わるデリバティブ評価益の発生等が加わって、同経常利益もまた、前年度実績を19.1%上回る2,595百万円となりました。さらに当連結会計年度においては、地区再開発事業に基づく当社旧東京工場の権利変換に伴って、固定資産権利変換益2,444百万円を特別利益に計上したため、同当期純利益は前年度を115.2%上回る2,915百万円に至ることとなっています。

[機械製造販売事業]

機械製造販売事業では、国内向けの機械・装置販売が横這い推移となったものの、北米の油井掘削向け遠心機械と国内民需向けの部品・修理、及び国内官需向けの工事売上が伸長したため、連結売上高が前年度を8.3%上回る12,480百万円となりました。この中では特に北米の油井掘削向け遠心機械拡販の貢献度が高く、事業の売上高伸率に対するその寄与度は164.9%に及んでいます。尚、前年度迄において海外向け売上高を支えた太陽電池製造用途の砥粒回収装置と中国の塩ビプラント向け遠心機械の販売は、年度を通してやや低調な推移となりました。震災に関しては、一時期において部品調達や営業活動が若干の制約を受けましたが、これらの売上高への影響は極めて限られたものに止まりました。また、事業の利益の面では、前年度の売上高に特に高収益となった減耗度が高い国内の大口修理案件が含まれたことの反動があって売上総利益率がやや低下しましたが、一方で、人件費を始めとする販売

費及び一般管理費が抑えられたため、連結営業利益は同売上高の伸率を上回る前年度比16.1%増の1,114百万円となりました。

[化学工業製品販売事業]

化学工業製品販売事業では、中国深圳のコンパウンド事業に係わる一部商流逸失が明確となり、また、国内についても半導体製造用途向け消耗品の需要減退が顕在化しましたが、他分野の国内需要に関しては住宅・建設用途を中心として需給の改善が持続し、事業の連結売上高は工業材料や機能材料、化成品を牽引役として前年度を9.5%上回る29,894百万円となりました。この中ではまた、機能材料や化成品分野における新規商材の拡販も次第に増収への寄与度を高めることとなっています。震災に関しては、一部で自動車用途向け製商品の販売減少やその他在庫品の除却処理などが発生しましたが、これらの影響は限定的であり、寧ろ、広範囲に及ぶ商材の先取り需要や代替需要の発生が、当連結会計年度中の売上高をやや嵩上げすることとなっています。事業の利益では、中国深圳事業が不振の様相を次第に強めたことなどが影響して売上総利益率が僅かに低下しましたが、やはり人件費を始めとする販売費及び一般管理費の伸びが抑えられたため、連結営業利益は前年度を7.7%上回る1,306百万円となりました。

②次期の見通し

平成24年10月連結会計年度の日本経済は、欧州や米国あるいは中国の金融経済情勢や円高の定着等を懸念材料としながらも、自動車産業における生産の回復や震災後復興需要の高まりなどを拠り所として、前年度同様、景気回復の持続可否を探る推移になると予想されます。

こうした状況の中にあって、当社グループの機械製造販売事業に関しては、引き続き油井掘削用途の遠心機械を始めとする海外向け機械・部品の拡販と、国内の装置売上増強を計画し、年度の連結売上高として13,700百万円（前年度比9.8%増）、また同営業利益としては1,325百万円（前年度比18.8%増）を夫々見込むことと致します。また、化学工業製品販売事業に関しては、工業材料と化成品分野の新旧商材他による国内売上高拡充を図り、さらに新たな商流の取り込み等による中国コンパウンド事業の梃入れを計画して、年度の売上高として32,300百万円（前年度比8.0%増）、また同営業利益として1,335百万円（前年度比2.2%増）を夫々見込むことと致します。

以上に基づき、平成24年10月連結会計年度に係わる当社グループ全体の連結売上高としては前年度比8.6%増の46,000百万円、さらに同営業利益としては前年度比9.9%増の2,660百万円を各々予想すると共に、同経常利益に関してはデリバティブ評価益の反動減を踏まえた上で前年度比3.6%増の2,690百万円、また同当期純利益については固定資産権利変換益の反動減を踏まえた上で前年度比43.1%減の1,660百万円を各々予想します。

尚、上記の次期見通しは、現時点において当社が入手している情報並びに合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は、例えば内外の金融経済情勢や製商品の需給情勢等の予測出来ない急激な変化などにより、これとは異なったものとなる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、増益などを背景に現金及び預金が伸びを示すと共に、化学工業製品販売事業に係わる商品を主体に棚卸資産もやや増加したこと他を受けて流動資産が増大し、これに当社旧東京工場の権利変換に伴う含み資産の実現効果が合わさって、全体で前連結会計年度末（平成22年10月末）の残高を2,923百万円(9.8%)上回る32,702百万円となりました。

一方負債は、未払法人税等の縮小他により流動負債がやや減少したものの、旧東京工場の含み資産実現に伴って繰延税金負債994百万円を計上したため固定負債が増大し、全体では前連結会計年度末比4.1%増の11,372百万円となりました。

純資産については、双方事業による純利益に旧東京工場の権利変換に係わる固定資産権利変換益が税効果額を除いてやはり純利益として加わったため利益剰余金が大きく増大し、全体の残高は前連結会計年度末対比で2,477百万円(13.1%)増加して21,329百万円に及ぶこととなりました。

上記により総資産が拡大する中で、純資産の伸び率が負債のそれを上回ったことから、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の62.4%から64.5%へと2.1ポイント上昇することとなっています。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,187百万円増加して7,296百万円となりました。ここに至る当連結会計年度中の各キャッシュ・フローの状況とその変動要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

固定資産権利変換益が2,444百万円あり、また、法人税等の支払額も1,511百万円に及びましたが、税金等調整前当期純利益は5,007百万円となっており、かつ売上債権も781百万円減少したため、全体で1,874百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

建物及び構築物を始めとする有形・無形固定資産の取得額などが投資有価証券の売却額等を上回ったことから、239百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払い349百万円の他にリース債務の返済などがあったため、全体で373百万円の支出となりました。

尚、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりとなっています。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期
自己資本比率 (%)	51.8	58.8	66.8	62.4	64.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.4	30.9	51.8	36.6	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.3	0.2	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	86.9	88.8	151.7	258.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営上の重要な責務となる株主様への利益還元に関しては、「25%以上の連結配当性向をひとつの目処とし、業績及び経営基盤の強化等を総合的に勘案して安定的な配当を実施する」方針により臨んでおります。

平成23年10月期の配当につきましては、この方針の下、通期の事業業績と財政状況等を勘案し、普通配当を前期と同額の1株当たり35円とするのに加えて、これとは別に1株当たり5円の創業70周年記念配当を実施させて頂く配当案を平成24年1月招集の第82回定時株主総会にお諮りする予定です。

また、平成24年10月期の配当に関しましては、同じく当該期の通期業績見通しと財政面の推移見通し等を勘案の上、普通配当を平成23年10月期対比で1株当たり5円の増額となる1株当たり40円（1株当たりの配当額合計40円）とさせて頂く方針です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。各事項の中には将来における状況等に係る内容も含まれますが、これらの内容についても、当連結会計年度末時点における経営諸情報に基づいて判断したものとなっています。

①経営成績の季節的変動

当社グループの売上高と利益は、第2四半期に偏る傾向があります。これは、機械製造販売事業に係る官公需向け売上高が同事業全体の売上高に占める割合が比較的高く、かつ、こうした売上高は公共予算執行等の関係から当社の第2四半期に集中する性向があるためです。

②為替変動の影響

当社グループの事業には外貨による輸出および輸入取引があり、これらに関してはその円換算後の価額に為替変動の影響が及びます。当社グループは先物予約などによるヘッジを行ない、為替リスクを最小限に止める努力をしておりますが、斯かる影響はその程度によって当社グループの経営成績および財政状態にも波及する可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しているため、一部で外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、これらを円貨に換算するに際しても、為替レートの変動に伴う評価リスクの発生が考えられます。

③海外活動に潜在するリスク

当社グループは、中国、東南アジア諸国を始めとして広く海外で事業活動を行なっていることから、現地の情勢把握には細心の注意を払い、これらに適時適切に対処して行く方針にあります。しかし、現地の政情、行政、法規制、税制、習慣等々に起因する不測の事態発生により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

④製・商品の品質に係るリスク

当社グループの製品は、組織的な品質管理体制により細心の注意を以って製造されておりますが、開発的傾向の強い製品に関しては、補修や代替等のコストが生じるリスクがあります。また販売向けの輸入原材料については、当社グループが直接製造に携わることがない商材が殆どであることから、これらに当社グループが直接抑止できない瑕疵が発生し、その販売停止や回収の義務が生じるリスクがあります。こうした製・商品の品質に係るリスクに対しては迅速適切に対応致しますが、問題の広がりや程度他によって、当社グループの経営成績ならびに財政状態にも影響が及ぶ可能性があります。

⑤新規の投資に係るリスク

当社グループは、常により付加価値が高いビジネスの展開を図っておりますが、こうした展開のためには時として積極的な投資や商権の買収などの施策を具体化する必要があります。これら施策は一般の事業リスクとは異なった高いリスクを内包する場合も考えられ、十分な事前検討等の態勢整備を以ってしても予見あるいは抑止できない事象により、当社グループの経営成績ならびに財政状態が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社9社で構成され、主として遠心分離機等の製造・販売および化学工業製品等の仕入・販売に関連する事業を営んでおります。

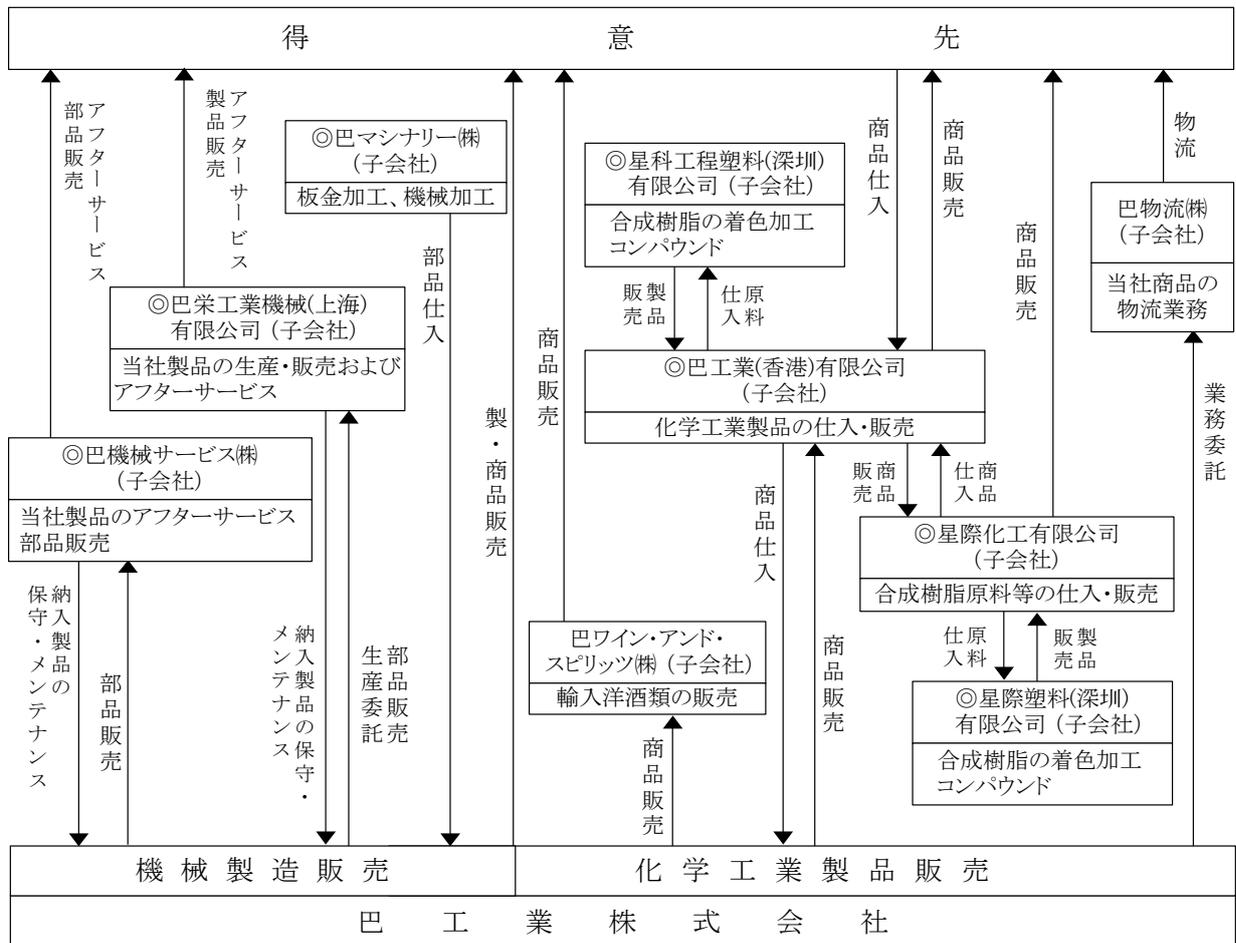
当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。また、報告セグメントと事業区分は同一であります。なお、「その他の事業」には連結会社が含まれないため、報告セグメントには記載しておりません。

機械製造販売事業…当社は遠心分離機の製造・販売を行い、子会社巴機械サービス(株)は遠心分離機のアフターサービスおよび部品の販売を行っており、子会社巴マシナリー(株)は遠心分離機の部品の板金加工および機械加工を行っております。子会社巴栄工業機械(上海)有限公司は、中国における遠心分離機の製造・販売とアフターサービスを行っております。

化学工業製品販売事業…子会社星際塑料(深圳)有限公司および子会社星科工程塑料(深圳)有限公司は合成樹脂原料の着色加工やコンパウンド加工を行っております。子会社星際化工有限公司は子会社星際塑料(深圳)有限公司の出資会社であり、その仕入・販売窓口であります。子会社巴工業(香港)有限公司は、中国における当社グループの営業活動の中核として機能しております。また、子会社巴ワイン・アンド・スピリッツ(株)は当社が輸入した洋酒類の販売を行っております。

その他の事業…子会社巴物流(株)は当社の物流の窓口として商品の発送や在庫の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎は連結子会社であります

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創造と創業の精神を以って会社を成長、発展させ、会社に関連する人々の豊かな未来づくりに寄与するとともに、お客さまへの高い技術と優れた製商品の提供を通じて社会に貢献することを経営理念とし、主に固液の遠心分離技術による機械の製造販売と特色ある化学工業原材料の輸入販売を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は単に製商品の販売拡大を目指すのではなく、機械製造販売事業では特異な技術を必要とする製品の開発・販売を、また、化学工業製品販売事業では限られたマーケットにあっても特色があり専門知識を要する付加価値の高い商材の取扱を、夫々に心掛けており、これらを追求して行くに際しての経営目標として収益力の向上を第一に掲げています。またその上での具体的な経営指標としては、事業収益力の実態が端的に表れる経常利益を最も重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の長期的な経営戦略は、機械製造販売事業については新しい製商品の開発とコストの削減および海外市場の開拓であり、化学工業製品販売事業については特色ある新商材の発掘と中国ビジネスの充実です。

こうした基本戦略の継続的な展開に向けて、当社では平成22年9月に第9回中期経営計画「巴525」（平成22年11月～平成25年10月）を策定し、経営資源の配分や市場攻略のあり方を新たに見定めた上で、主に次の方針に基づく施策の推進に傾注しています。即ち機械製造販売事業では、中国、米国向けを核とした海外売上高比率の拡大と国内における低動力省エネ型遠心機械の拡販、また化学工業製品販売事業では、新たな海外サプライヤーとの連携による魅力ある新規商材の市場投入と、中国深圳のコンパウンド事業を含めた内外合成樹脂事業の営業力改善がこれにあたります。これらを推進して行くに際しての目標として、本中期経営計画期間の最終年度となる平成25年10月期の連結売上高50,000百万円と同経常利益2,500百万円を掲げておりますが、計画の1年目を終えた今後においては、年度毎に行うローリングの結果を踏まえて、特に連結経常利益目標の上方修正適否を検討しつつ、連結売上高共々その達成を目指して参ります。

尚、去る平成23年3月における東北地方太平洋沖地震の発生は、当社グループの機械製造販売事業と化学工業製品販売事業の夫々に今後も多様な形で影響を及ぼすとみられます。しかし、中期的に見るとその程度は総じて大きくないと予想され、この点から当社グループでは、これまでの処今次の第9回中期経営計画「巴525」による経営の構想及び業績計画を修正するには至っておりません。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済の牽引役が先進国から新興国へと変遷する折、各国・地域による競争の激化などから、わが国における需給ギャップの解消には尚も長い期間を要するとみられます。また業界を巡る情勢としても、機械製造販売事業の官需に係る一般競争入札制度の浸透や、化学工業製品販売事業に係る最終ユーザーの更なる海外移転等から目が離せません。こうしたことから当社では、環境変化への適切な対応を優先課題と考え、国内における一段の市場競争力強化と海外における新たな市場の開拓を狙って、前出の第9回中期経営計画を策定しています。今後とも同計画に基づいた経営施策を押し進め、両事業の持続的成長と安定的な収益力向上を図って行く方針です。

当社はコーポレートガバナンスとコンプライアンスの充実・強化に向けて企業倫理委員会を設置しており、今後も同委員会を軸とした遵法経営の徹底と企業倫理の向上に努めます。コーポレートガバナンスの観点からはまた、リスクマネジメント委員会をコアとして広範なリスク管理を定着させる努力を継続し、さらに次期基幹システムの構築推進によってIT面からの統制環境整備を進める計画です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,109,100	7,296,554
受取手形及び売掛金	13,324,042	12,478,424
商品及び製品	3,055,662	3,506,696
仕掛品	1,400,107	1,029,443
原材料及び貯蔵品	404,117	630,324
繰延税金資産	618,454	634,782
その他	164,937	236,706
貸倒引当金	△29,006	△21,322
流動資産合計	25,047,414	25,791,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,527,155	2,328,168
減価償却累計額	△1,505,179	△1,344,589
建物及び構築物 (純額)	1,021,976	983,579
機械装置及び運搬具	3,435,773	3,395,764
減価償却累計額	△2,623,977	△2,662,256
機械装置及び運搬具 (純額)	811,796	733,508
土地	970,253	922,024
リース資産	76,962	71,702
減価償却累計額	△39,169	△52,851
リース資産 (純額)	37,793	18,850
建設仮勘定	—	2,545,240
その他	986,860	990,168
減価償却累計額	△895,734	△924,338
その他 (純額)	91,126	65,830
有形固定資産合計	2,932,946	5,269,032
無形固定資産		
投資その他の資産	80,245	65,585
投資有価証券	697,362	665,846
差入保証金	412,798	364,657
繰延税金資産	87,043	33,143
その他	602,102	591,086
貸倒引当金	△80,377	△78,405
投資その他の資産合計	1,718,929	1,576,328
固定資産合計	4,732,121	6,910,947
資産合計	29,779,536	32,702,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,477,307	6,485,604
短期借入金	585,923	534,045
リース債務	24,132	14,556
未払金	551,681	577,728
未払法人税等	961,213	555,402
前受金	417,875	461,243
賞与引当金	1,111,306	1,084,618
役員賞与引当金	85,555	61,776
製品補償損失引当金	186,442	281,546
その他	327,562	270,113
流動負債合計	10,729,000	10,326,636
固定負債		
リース債務	22,553	7,992
退職給付引当金	32,538	36,745
役員退職慰労引当金	142,760	31,760
繰延税金負債	108	969,595
固定負債合計	197,960	1,046,093
負債合計	10,926,961	11,372,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	16,613,067	19,179,264
自己株式	△363,194	△363,319
株主資本合計	18,794,492	21,360,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,585	51,626
繰延ヘッジ損益	△7,411	230
為替換算調整勘定	△257,190	△321,821
その他の包括利益累計額合計	△211,016	△269,965
少数株主持分	269,098	239,227
純資産合計	18,852,575	21,329,827
負債純資産合計	29,779,536	32,702,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	38,816,975	42,375,003
売上原価	30,479,260	33,593,611
売上総利益	8,337,714	8,781,392
販売費及び一般管理費	6,164,689	6,360,127
営業利益	2,173,024	2,421,264
営業外収益		
受取利息	6,790	11,131
受取配当金	15,148	22,012
受取賃貸料	16,850	12,089
為替差益	52,542	—
デリバティブ評価益	—	137,398
その他	42,234	35,204
営業外収益合計	133,566	217,836
営業外費用		
支払利息	7,911	7,244
手形売却損	75	71
支払手数料	10,008	9,975
為替差損	—	12,084
デリバティブ評価損	93,496	—
その他	15,976	14,338
営業外費用合計	127,469	43,714
経常利益	2,179,121	2,595,386
特別利益		
固定資産売却益	—	8,294
固定資産権利変換益	—	2,444,103
投資有価証券売却益	159,344	14,190
貸倒引当金戻入額	13,207	17,503
特別利益合計	172,552	2,484,092
特別損失		
固定資産除却損	5,229	8,327
投資有価証券売却損	466	—
投資有価証券評価損	120,049	33,546
貸倒引当金繰入額	420	1,650
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,715
特別損失合計	126,165	72,239
税金等調整前当期純利益	2,225,508	5,007,239
法人税、住民税及び事業税	1,142,975	1,108,742
法人税等調整額	△285,752	1,005,822
法人税等合計	857,222	2,114,565
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,892,673
少数株主利益又は少数株主損失(△)	13,428	△22,780
当期純利益	1,354,856	2,915,454

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,892,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,958
繰延ヘッジ損益	—	7,641
為替換算調整勘定	—	△71,721
その他の包括利益合計	—	※2 △66,038
包括利益	—	※1 2,826,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,856,506
少数株主に係る包括利益	—	△29,871

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,061,210	1,061,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,061,210	1,061,210
資本剰余金		
前期末残高	1,483,410	1,483,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,483,410	1,483,410
利益剰余金		
前期末残高	15,557,577	16,613,067
当期変動額		
剰余金の配当	△299,367	△349,257
当期純利益	1,354,856	2,915,454
当期変動額合計	1,055,489	2,566,197
当期末残高	16,613,067	19,179,264
自己株式		
前期末残高	△363,045	△363,194
当期変動額		
自己株式の取得	△148	△125
当期変動額合計	△148	△125
当期末残高	△363,194	△363,319
株主資本合計		
前期末残高	17,739,152	18,794,492
当期変動額		
剰余金の配当	△299,367	△349,257
当期純利益	1,354,856	2,915,454
自己株式の取得	△148	△125
当期変動額合計	1,055,340	2,566,071
当期末残高	18,794,492	21,360,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77,749	53,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,164	△1,958
当期変動額合計	△24,164	△1,958
当期末残高	53,585	51,626
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△712	△7,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,699	7,641
当期変動額合計	△6,699	7,641
当期末残高	△7,411	230
為替換算調整勘定		
前期末残高	△173,790	△257,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,399	△64,631
当期変動額合計	△83,399	△64,631
当期末残高	△257,190	△321,821
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△96,753	△211,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114,262	△58,948
当期変動額合計	△114,262	△58,948
当期末残高	△211,016	△269,965
少数株主持分		
前期末残高	279,145	269,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,046	△29,871
当期変動額合計	△10,046	△29,871
当期末残高	269,098	239,227
純資産合計		
前期末残高	17,921,544	18,852,575
当期変動額		
剰余金の配当	△299,367	△349,257
当期純利益	1,354,856	2,915,454
自己株式の取得	△148	△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124,309	△88,819
当期変動額合計	931,030	2,477,252
当期末残高	18,852,575	21,329,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,225,508	5,007,239
減価償却費	396,574	379,736
賞与引当金の増減額 (△は減少)	321,002	△25,056
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,084	△23,778
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	31,444	95,104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,578	4,416
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△111,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,795	△9,655
受取利息及び受取配当金	△21,939	△33,144
支払利息	7,911	7,244
為替差損益 (△は益)	18,307	11,203
投資有価証券評価損益 (△は益)	120,049	33,546
デリバティブ評価損益 (△は益)	93,496	△137,398
投資有価証券売却損益 (△は益)	△158,878	△14,190
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△8,294
固定資産除却損	5,229	8,327
固定資産権利変換益	—	△2,444,103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,715
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,446,405	781,796
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△619,322	△337,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,151,232	58,628
未払金の増減額 (△は減少)	104,518	9,773
前受金の増減額 (△は減少)	176,736	46,535
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△93,512	19,820
その他	△148,507	15,008
小計	2,187,314	3,362,734
利息及び配当金の受取額	21,920	30,047
利息の支払額	△14,383	△7,244
法人税等の支払額	△12,590	△1,511,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,182,261	1,874,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,378,526	△2,520,110
定期預金の払戻による収入	2,378,526	2,520,110
有形固定資産の取得による支出	△203,405	△275,337
有形固定資産の売却による収入	25	23,231
無形固定資産の取得による支出	△48,066	△6,842
投資有価証券の取得による支出	△14,102	△17,869
投資有価証券の売却による収入	218,683	23,425
貸付金の回収による収入	2,822	4,800
貸付けによる支出	△3,925	△1,720
差入保証金の増減額 (△は増加)	△3,632	11,002
その他	△370	△553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,972	△239,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△28,107	△24,137
長期借入金の返済による支出	△60,000	—
自己株式の取得による支出	△148	△125
配当金の支払額	△299,367	△349,257
少数株主への配当金の支払額	△6,740	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,363	△373,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74,618	△73,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,661,307	1,187,454
現金及び現金同等物の期首残高	4,447,793	6,109,100
現金及び現金同等物の期末残高	6,109,100	7,296,554

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 尚、この変更により営業利益及び経常利益は、7,042千円、税金等調整前当期純利益は、35,757千円減少しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前連結会計年度11,361千円)は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。
(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
「包括利益の表示に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,240,593千円
少数株主に係る包括利益	△3,306千円
<hr/>	
計	1,237,286千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△24,164千円
繰延ヘッジ損益	△6,699千円
為替換算調整勘定	△100,134千円
<hr/>	
計	△130,998千円

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

	機械製造販売 (千円)	化学工業製品販 売(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,522,802	27,294,172	38,816,975	—	38,816,975
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,522,802	27,294,172	38,816,975	—	38,816,975
営業費用	10,562,394	26,081,556	36,643,950	—	36,643,950
営業利益	960,407	1,212,616	2,173,024	—	2,173,024
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	8,321,670	14,651,402	22,973,072	6,806,463	29,779,536
減価償却費	271,867	124,707	396,574	—	396,574
資本的支出	191,759	81,508	273,267	—	273,267

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製・商品

(1) 機械製造販売……………各種分離機、その他の機械

(2) 化学工業製品販売……合成樹脂、工業材料、その他の化学品

(3) 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,806,463千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,431,281	3,385,693	38,816,975	—	38,816,975
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	352,789	232,275	585,065	(585,065)	—
計	35,784,071	3,617,969	39,402,040	(585,065)	38,816,975
営業費用	33,707,673	3,521,023	37,228,696	(584,746)	36,643,950
営業利益	2,076,397	96,946	2,173,343	(319)	2,173,024
II 資産	20,808,368	2,353,186	23,161,555	6,617,981	29,779,536

(注) 1 アジアに属する国は中国、韓国、インドネシアの3ヶ国です。

2 当連結会計年度末における資産のうち、消去又は、全社の項目に含めた全社資産の金額は6,806,463千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	8,171,648	691,907	8,863,555
II 連結売上高 (千円)	—	—	38,816,975
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.1	1.8	22.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・韓国・台湾・インドネシア

(2) その他の地域……………アメリカ・ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社は2つの事業本部を置き、両事業本部は夫々取り扱う製品・商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

こうしたことから当社ではこの2つの事業、即ち「機械製造販売事業」と「化学工業製品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。このうちの「機械製造販売事業」は主として遠心分離機等の製造・販売を行うものであり、また、「化学工業製品販売事業」は主に化学工業製品等の仕入・販売を行うものであります。

尚、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源にかかわる配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

従来までのセグメント情報の取扱に基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機械製造販売	化学工業製品販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,480,061	29,894,942	42,375,003	—	42,375,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,480,061	29,894,942	42,375,003	—	42,375,003
セグメント利益	1,114,855	1,306,409	2,421,264	—	2,421,264
セグメント資産	7,057,453	15,168,764	22,226,217	10,476,339	32,702,557
その他の項目					
減価償却費	269,309	110,427	379,736	—	379,736
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193,337	94,380	287,717	2,513,938	2,801,656

(注) 1 調整額の内容は、資産については、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および地区再開発事業に関して取得した資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
32,592,409	7,376,545	2,406,048	42,375,003

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
4,969,342	299,689	5,269,032

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり純資産額 1,862.30円	1株当たり純資産額 2,113.56円
1株当たり当期純利益 135.77円	1株当たり当期純利益 292.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	当連結会計年度末 (平成23年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,852,575	21,329,827
普通株式に係る純資産額(千円)	18,583,476	21,090,599
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	269,098	239,227
普通株式の発行済株式数(株)	10,533,200	10,533,200
普通株式の自己株式数(株)	554,418	554,501
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,978,782	9,978,699

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	1,354,856	2,915,454
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,354,856	2,915,454
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,821	9,978,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第81期 (平成22年10月31日)	第82期 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,767,726	5,977,638
受取手形	3,476,336	3,012,122
売掛金	8,953,004	8,517,995
商品及び製品	2,138,637	2,455,679
仕掛品	1,303,267	898,642
原材料及び貯蔵品	348,167	573,146
前渡金	52,812	34,260
前払費用	72,307	80,838
未収入金	8,905	20,873
短期貸付金	54,813	51,709
繰延税金資産	591,193	592,910
その他	8,750	27,969
貸倒引当金	△28,793	△21,428
流動資産合計	21,747,128	22,222,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,081,553	1,872,337
減価償却累計額	△1,158,021	△1,008,035
建物(純額)	923,531	864,302
構築物	146,549	142,515
減価償却累計額	△124,365	△121,969
構築物(純額)	22,183	20,546
機械及び装置	2,369,370	2,245,184
減価償却累計額	△1,947,782	△1,905,177
機械及び装置(純額)	421,587	340,006
車両運搬具	39,437	39,437
減価償却累計額	△38,648	△39,042
車両運搬具(純額)	788	394
工具、器具及び備品	860,362	875,548
減価償却累計額	△797,918	△827,229
工具、器具及び備品(純額)	62,443	48,319
土地	925,882	877,653
リース資産	73,974	68,714
減価償却累計額	△37,376	△50,162
リース資産(純額)	36,598	18,551
建設仮勘定	—	2,543,938
有形固定資産合計	2,393,015	4,713,712
無形固定資産		
ソフトウェア	63,717	53,925
リース資産	7,612	2,788
電話加入権	8,165	8,165
無形固定資産合計	79,495	64,880

(単位：千円)

	第81期 (平成22年10月31日)	第82期 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	645,862	614,346
関係会社株式	483,765	483,765
関係会社出資金	371,395	371,395
従業員に対する長期貸付金	4,848	2,862
破産更生債権等	33,046	32,023
前払年金費用	521,499	520,777
差入保証金	394,830	347,100
繰延税金資産	17,675	—
その他	76,515	73,789
貸倒引当金	△80,377	△78,405
投資その他の資産合計	2,469,060	2,367,655
固定資産合計	4,941,572	7,146,247
資産合計	26,688,700	29,368,607
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,133,947	719,619
買掛金	4,630,191	4,768,583
リース債務	23,236	14,257
未払金	491,309	512,207
未払法人税等	880,921	491,053
未払事業所税	8,748	8,471
未払消費税等	5,792	29,002
賞与引当金	1,025,034	990,165
役員賞与引当金	84,627	56,303
製品補償損失引当金	186,442	281,546
未払費用	15	15
前受金	379,427	395,109
預り金	81,936	138,205
預り保証金	57,082	80,565
デリバティブ債務	145,378	—
流動負債合計	9,134,091	8,485,106
固定負債		
リース債務	22,254	7,992
退職給付引当金	5,050	5,835
役員退職慰労引当金	142,760	31,760
繰延税金負債	—	969,595
固定負債合計	170,065	1,015,184
負債合計	9,304,157	9,500,290

(単位：千円)

	第81期 (平成22年10月31日)	第82期 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金		
資本準備金	1,483,410	1,483,410
資本剰余金合計	1,483,410	1,483,410
利益剰余金		
利益準備金	230,000	230,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金	25,426	24,071
別途積立金	13,150,000	13,900,000
繰越利益剰余金	1,498,838	3,231,089
利益剰余金合計	15,154,264	17,635,160
自己株式	△363,194	△363,319
株主資本合計	17,335,690	19,816,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,585	51,626
繰延ヘッジ損益	△4,731	230
評価・換算差額等合計	48,853	51,856
純資産合計	17,384,543	19,868,317
負債純資産合計	26,688,700	29,368,607

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高		
製品売上高	10,876,403	11,842,600
商品売上高	25,116,175	27,979,757
売上高合計	35,992,578	39,822,357
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	18,363	253,755
当期製品製造原価	7,767,214	8,215,695
合計	7,785,578	8,469,450
製品期末たな卸高	253,755	61,193
製品売上原価	7,531,822	8,408,257
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,704,516	1,884,881
当期商品仕入高	21,159,705	23,898,582
合計	22,864,221	25,783,464
商品期末たな卸高	1,884,881	2,394,485
商品売上原価	20,979,340	23,388,978
売上原価合計	28,511,162	31,797,235
売上総利益	7,481,415	8,025,121
販売費及び一般管理費	5,667,795	5,859,011
営業利益	1,813,620	2,166,109
営業外収益		
受取利息	3,655	3,780
受取配当金	75,446	91,590
受取賃貸料	69,766	65,005
為替差益	58,052	—
デリバティブ評価益	—	137,398
その他	30,854	27,812
営業外収益合計	237,775	325,586
営業外費用		
支払利息	1,475	1,172
手形売却損	75	71
賃貸原価	26,937	23,898
支払手数料	10,008	9,975
為替差損	—	36,392
デリバティブ評価損	93,496	—
その他	14,119	12,887
営業外費用合計	146,113	84,398
経常利益	1,905,282	2,407,298

(単位：千円)

	第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	10,410
固定資産権利変換益	—	2,444,103
投資有価証券売却益	159,344	14,190
貸倒引当金戻入額	13,617	17,185
特別利益合計	172,962	2,485,889
特別損失		
固定資産除却損	4,545	6,421
投資有価証券売却損	466	—
投資有価証券評価損	120,049	33,546
貸倒引当金繰入額	420	1,650
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,715
特別損失合計	125,481	70,333
税引前当期純利益	1,952,762	4,822,853
法人税、住民税及び事業税	1,035,404	1,005,906
法人税等調整額	△259,910	986,794
法人税等合計	775,493	1,992,700
当期純利益	1,177,269	2,830,153

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,061,210	1,061,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,061,210	1,061,210
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,483,410	1,483,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,483,410	1,483,410
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230,000	230,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26,720	25,426
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,293	△1,355
当期変動額合計	△1,293	△1,355
当期末残高	25,426	24,071
別途積立金		
前期末残高	12,400,000	13,150,000
当期変動額		
別途積立金の積立	750,000	750,000
当期変動額合計	750,000	750,000
当期末残高	13,150,000	13,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,369,642	1,498,838
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,293	1,355
別途積立金の積立	△750,000	△750,000
剰余金の配当	△299,367	△349,257
当期純利益	1,177,269	2,830,153
当期変動額合計	129,195	1,732,251
当期末残高	1,498,838	3,231,089

(単位：千円)

	第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,276,362	15,154,264
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△299,367	△349,257
当期純利益	1,177,269	2,830,153
当期変動額合計	877,901	2,480,896
当期末残高	15,154,264	17,635,160
自己株式		
前期末残高	△363,045	△363,194
当期変動額		
自己株式の取得	△148	△125
当期変動額合計	△148	△125
当期末残高	△363,194	△363,319
株主資本合計		
前期末残高	16,457,936	17,335,690
当期変動額		
剰余金の配当	△299,367	△349,257
当期純利益	1,177,269	2,830,153
自己株式の取得	△148	△125
当期変動額合計	877,753	2,480,770
当期末残高	17,335,690	19,816,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77,749	53,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,164	△1,958
当期変動額合計	△24,164	△1,958
当期末残高	53,585	51,626
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△712	△4,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,019	4,962
当期変動額合計	△4,019	4,962
当期末残高	△4,731	230
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,037	48,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,184	3,003
当期変動額合計	△28,184	3,003
当期末残高	48,853	51,856

(単位：千円)

	第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,534,974	17,384,543
当期変動額		
剰余金の配当	△299,367	△349,257
当期純利益	1,177,269	2,830,153
自己株式の取得	△148	△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,184	3,003
当期変動額合計	849,568	2,483,773
当期末残高	17,384,543	19,868,317

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり純資産額 1,742円15銭	1株当たり純資産額 1,991円07銭
1株当たり当期純利益 117円98銭	1株当たり当期純利益 283円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第81期 (平成22年10月31日)	第82期 (平成23年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	17,384,543	19,868,317
普通株式に係る純資産額 (千円)	17,384,543	19,868,317
普通株式の発行済株式数 (株)	10,533,200	10,533,200
普通株式の自己株式数 (株)	554,418	554,501
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	9,978,782	9,978,699

2 1株当たり当期純利益

項目	第81期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第82期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益 (千円)	1,177,269	2,830,153
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,177,269	2,830,153
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,978,821	9,978,725

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

1. 新任監査役候補

監査役 村瀬俊晴 (現 みずほファクター株式会社 取締役副社長)

2. 退任予定監査役

監査役 吉田延白

(注) 新任監査役候補者 村瀬俊晴氏は、社外監査役の要件を備えております。

以 上